



NIPPON SANSO HOLDINGS

2024年3月期 第1四半期 決算電話会議資料 (決算補足資料)

(2023年6月30日に終了した3か月間)

2023年7月28日
東京 (日本)

The Gas Professionals

重要な注意事項

本注意事項において、「プレゼンテーション」とは、本プレゼンテーションにおいて、日本酸素ホールディングス株式会社（以下、「日本酸素HD」）によって説明または配布された本書類、口頭でのプレゼンテーション、質疑応答及び書面または口頭等の資料を意味します。本プレゼンテーション（それに関する口頭の説明および質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内もしくは勧誘、または、いかなる投票もしくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明または形成するものではありません。また、これを行うことを意図しておりません。本プレゼンテーションにより、株式または有価証券の募集を公に行うものではありません。本プレゼンテーションは、投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく、情報提供のみを目的として、受領者に使用されるという条件の下で、受領者に対して提供される追加情報とともに提供されております。この制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券関連法規の違反となる可能性がございます。日本酸素HDが直接的に、または間接的に投資している会社は別々の会社になります。本プレゼンテーションにおいて、「日本酸素HD」という用語は、日本酸素HDおよびそのグループ会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。また、同様に「当社、当社グループ」という用語は、子会社全般またはそこで勤務するものを参照していることもありえます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることがあります。

・将来に関する見通し情報

本プレゼンテーションおよび本プレゼンテーションに関して配布された資料には、日本酸素HDの理念または見解、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジションおよび業績に関する将来見通し情報、見積もり、予測が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする」「計画する」「信じる」「望む」「継続する」「期待する」「めざす」「意図する」「確実にする」「だろう」「かもしれない」「すべきである」「であろう」「することができた」「予想される」「見込む」「予想する」などの意思や推量をあらわす用語もしくは同様の表現またはそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られません。これらの将来見通しに関する情報は、多くの重要な要因に関する前提や想定に基づいており、実績としてあらわれる業績では、将来見通し情報を通じて明示または暗示された将来の業績とは異なる可能性があります。その重要な要因には、国内外の一般的な経済条件を含む、当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の開発・出現、関連法規の変更、規制当局による判断とその時期、金利及び為替の変動、販売された製品または試験・候補製品の安全性または有効性に関するクレームまたは懸念等、新型コロナウイルス感染症のような健康危機が当社の事業を行う国・地域の政府を含む当社とその顧客および供給業者に及ぼす影響、買収対象企業とのPMI（Post Merger Integration:買収後統合）の時期及び影響、日本酸素HDの事業資産を売却する能力およびかかる資産売却のタイミング、当社のWebサイトにおいて閲覧可能な日本国の有価証券報告書関連法規に沿って提出された最新の年次有価証券報告書及び当社の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。日本酸素HDは、関連法規や証券取引所の関連規制により要請される場合を除き、本プレゼンテーションに含まれる情報または当社が提示するあらゆる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は、将来の経営結果の指針とはなりません。本プレゼンテーションにおける日本酸素HDの経営成績は、日本酸素HDの将来の経営成績またはその公表を示すものではなく、その予測、予想、保証または見積もりではないことにご留意ください。

・国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標

本プレゼンテーションには、コア営業利益、有利子負債、純有利子負債、調整後ネットD/Eレシオ、フリー・キャッシュ・フロー、ROCE after Taxのように、IFRSに準拠しない財務指標（以下、「当社独自指標」）が含まれています。当社役員及び執行役員は、業績評価ならびに経営および投資判断をIFRSおよびIFRS以外の指標に基づき実施しています。当社独自指標においては、最も近いIFRS財務指標では含まれることとなる、または異なる数値となる一定の利益、費用およびキャッシュ・フロー項目を除外しております。当社独自指標を提供することで、当社役員及び執行役員は、投資家の皆さまに対して、当社の経営状況、主要な業績および動向のさらなる分析のための付加的な情報を提供したいと考えており、当社独自指標は、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません。投資家の皆さまにおかれましては、当社独自指標について、これらによく対応するIFRSに準拠した財務指標との照合を行っていただきますように、お願い申し上げます。

・財務情報

当社の財務情報は、国際会計基準（IFRS）に基づき作成しております。

注記

・経営成績の状況の分析（売上収益及びセグメント利益の増減要因）について

日本酸素HDの決算補足資料において、2022年3月期より、四半期連結会計期間単位における当社グループの経営成績の状況、並びに経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析内容を述べるため、連結累計期間単位での同内容は省略します。なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しています。

・為替レートを適用した場合の売上収益並びに営業利益、及び為替変動による影響額の表示について

為替変動による影響額は、対象期間（当期及び前期）に当期の期中平均レートを適用して算出しております。これらの情報は、国際会計基準（IFRS）に準拠しているものではありませんが、これらの開示は、投資家の皆さまに日本酸素HDグループの事業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

<為替レート>

単位：円 通貨単位	期中平均レート								2024年3月期 通期前提 (4-3月) <small>(2023年5月11日発表)</small>	単位：十億円 通貨単位	（ご参考）為替感応度 目安 通貨単位別 1円当たりの円安影響額 (通期基準)	
	2023年3月期				2024年3月期						売上収益	コア営業利益
	第1四半期累計 (4-6月)	第2四半期累計 (4-9月)	第3四半期累計 (4-12月)	通期累計 (4-3月)	第1四半期累計 (4-6月)	第2四半期累計 (4-9月)	第3四半期累計 (4-12月)	通期累計 (4-3月)				
USD 米ドル	131.25	135.30	136.85	136.00	139.63				130	USD 米ドル	+2.2	+0.28
EUR ユーロ	138.75	139.14	140.83	141.62	151.89				140	EUR ユーロ	+1.9	+0.25
SGD シンガポールドル	94.97	97.12	98.61	99.05	103.66				97.1			
AUD 豪ドル	92.52	93.51	93.16	92.67	91.94				93.5			
CNY 中国元	19.71	19.91	19.81	19.71	19.67				19.9			

・業績全般、及びセグメント業績の表示について

セグメント間については相殺消去後の数値であり、表示している金額には消費税等は含まれていません。
 なお、2023年3月期 第3四半期より、報告セグメント名称を簡素化して表示していますが、セグメント集計範囲は変更ありません。

Contents

1. **Strategic overview**
2. **2024年3月期 第1四半期業績**
3. **2024年3月期 通期業績予想**

Appendix

1. Strategic overview

当社グループ中期経営計画:

NS Vision 2026 | Enabling the Future

グループ理念

進取と共創。ガスで未来を拓く。

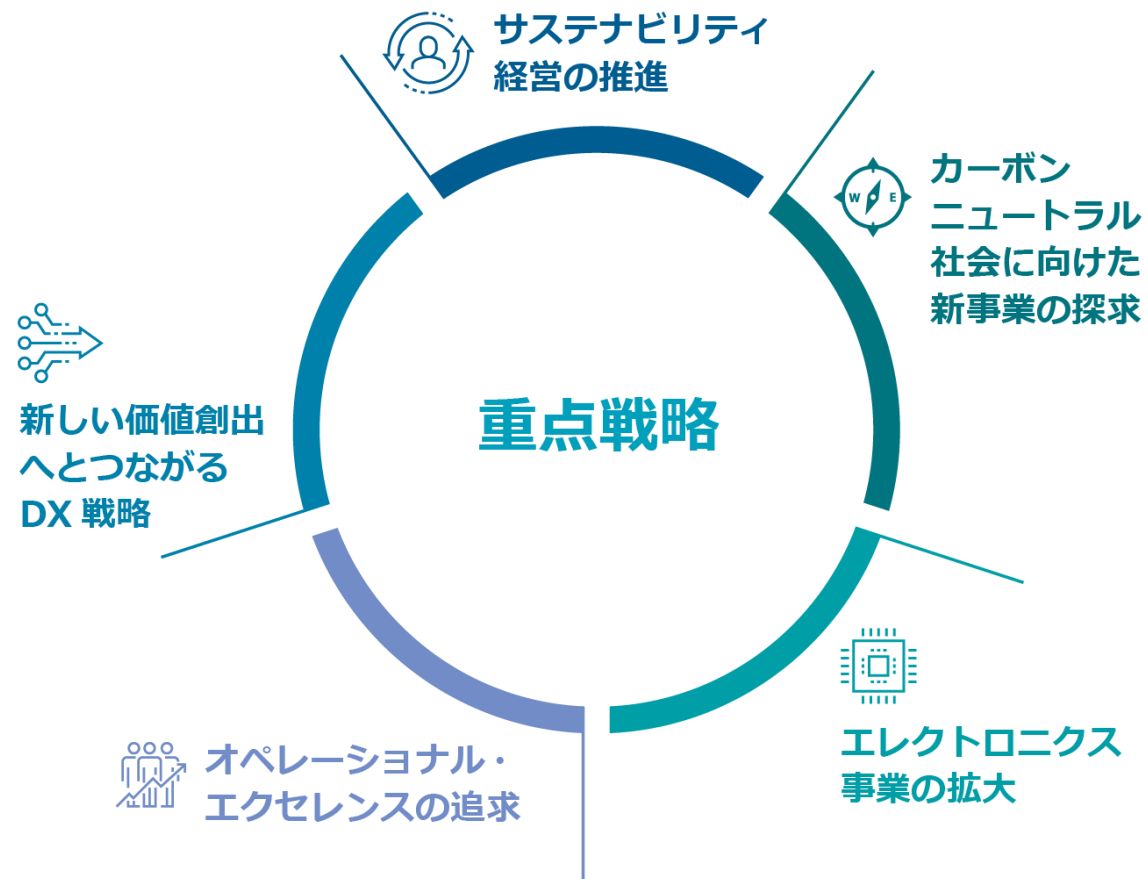
Proactive. Innovative. Collaborative.
Making life better through gas technology.

The Gas Professionals

グループビジョン

**私たちは、革新的なガスソリューションにより
社会に新たな価値を提供し、あらゆる産業の発展に貢献すると共に、
人と社会と地球の心地よい未来の実現をめざします。**

We aim to create social value through innovative gas solutions that increase industrial productivity, enhance human well-being and contribute to a more sustainable future.



多様で経験豊かな取締役会体制

2023年6月に、新任社外取締役2名を含む新たな経営体制となりました。
当社取締役会は、多様なバックグラウンドを持つ、経験豊富な9人のグローバルリーダーで構成されています。

社内取締役



濱田 敏彦
代表取締役社長 CEO
指名・報酬諮問委員会*2 委員



永田 研二
取締役
大陽日酸株式会社
代表取締役社長



Thomas Scott Kallman
(トーマス・スコット・カルマン)
取締役
Matheson Tri-Gas, Inc
Chairman and CEO



Eduardo Gil Elejoste
(エドアルド・ギル・エレホステ)
取締役
Nippon Gases Euro-Holding S.L.U.
Chairman and President



独立社外取締役*1



原 美里
社外取締役
指名・報酬諮問委員会*2 委員



長澤 克己
社外取締役
指名・報酬諮問委員会*2 委員長



宮武 雅子
社外取締役
指名・報酬諮問委員会*2 委員



中島 秀夫
社外取締役 (新任)
指名・報酬諮問委員会*2 委員



山地 勝仁
社外取締役 (新任)
指名・報酬諮問委員会*2 委員



各取締役の専門性と経験

- 企業経営
- 財務・経理
- 法務・リスクマネジメント
- 営業・マーケティング
- 開発・技術
- 生産・調達
- 海外勤務経験
- 他社勤務経験
- 独立性

*1 東京証券取引所の有価証券上場規程の定義に拠ります。

*2 指名・報酬諮問委員会は、取締役会の諮問機関です。取締役・監査役候補の選定、社長（CEO）の選定及び解任、執行役員を選任及び解任、社長（CEO）後継者の選定ならびに取締役報酬内規の改訂について取締役会から「指名・報酬諮問委員会」に諮問し、独立社外取締役から助言を得ることにより、意思決定の透明性と客観性を確保することに努めています。

カーボンニュートラル社会に貢献する事業の取り組み

米国事業会社 Matheson Tri-Gasは、日本事業会社 大陽日酸のプラントエンジニアリングセンターが設計した最新鋭空気分離装置で、**1PointFive**が新たに始めるDAC*¹事業の煅焼プロセス*²で利用される酸素ガスをオンサイトで供給する事業を開始します。また、このオンサイト事業拠点の設立により、米国南部（テキサス州）におけるプレゼンスが強化されます。



1PointFive, LLC

1PointFive's mission is to stabilize the climate by limiting global warming to 1.5 degrees Celsius or less in coming years. To make this happen, they are dedicated to the deployment and commercialization of Carbon Engineering's proven Direct Air Capture (DAC) technology at scale—enabling the removal of atmospheric CO₂ via a network of DAC facilities.

(出所: 同社ホームページ)

米国インフレ抑制法による税控除優遇を背景として、塩水帯水層へのCO₂貯留を想定したテキサス州エクターでの同社DACプラント向けに、長期の酸素供給契約を締結しました。

*¹ DAC (Direct Air Capture) : 大気中のCO₂を直接回収する技術。本件では、液化水酸化カリウム溶液による化学吸収・吸着法で回収。温室効果ガス (GHG) のネガティブ・エミッション (負の排出) として期待されている。

*² 煅焼 (かしょう : Calcination) : 鉱石等の固体を加熱し、熱分解・相転移の発生、または揮発成分を除去する熱処理プロセス。本件では、CO₂回収後炭酸塩の熱処理。

日本の半導体産業の発展に貢献する事業の取り組み

大陽日酸は、**Rapidus**が北海道千歳市に新設する次世代半導体工場のパイロットライン向けガス関連設備工事の設計施工者に選定されました。また、2024年11月に、同社構内に「千歳ガスセンター」の開設を予定しており、各種ガス製造装置および液化ガス貯槽を設置して、客先隣接地からのバルク供給を2025年前半から開始します。

Rapidus株式会社

Rapidusは、日本の主要企業8社*により出資・設立され、次世代半導体の量産化を目指し、自動運転やAIなど、次世代の産業に欠かせない2nm（ナノメートル）の最先端半導体の量産基盤構築を目指しています。

（出所：同社ホームページより当社にて編集）

日本の経済産業省による、次世代半導体の将来の製造基盤の確立に向けた研究開発プロジェクトに採択された同社の量産プロジェクトに参画し、半導体産業の発展に貢献します。

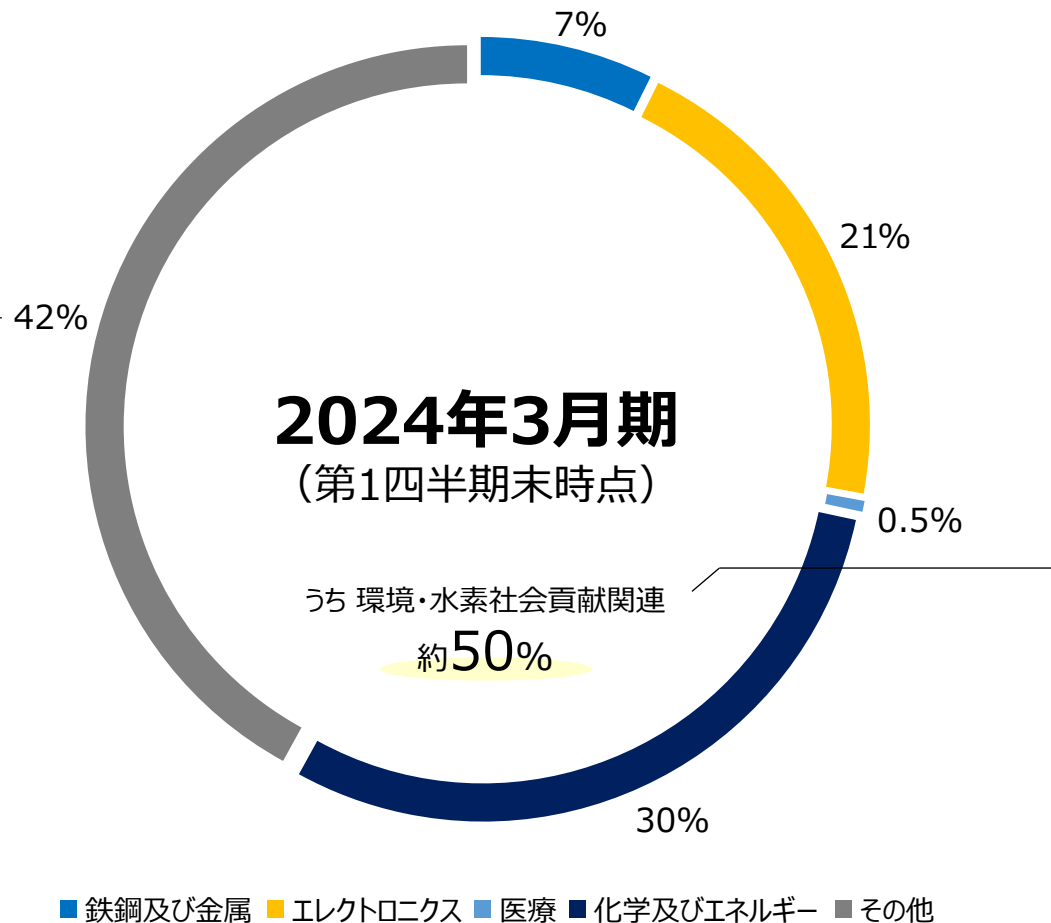


* 日本の主要企業8社：キオクシア(株)、ソニーグループ(株)、ソフトバンク(株)、(株)デンソー、トヨタ自動車(株)、日本電気(株)、日本電信電話(株)、(株)三菱UFJ銀行

持続的成長を支える重要な設備投資

当社は、中期経営計画「NS Vision 2026」に基づき、グローバルで多くの成長機会を追求し、多彩な資本ポートフォリオを構築しています。

「その他」には、多種多様な顧客に供給するガスに関連する設備のため、顧客種別で分類することが難しい案件が含まれています。
 (例) ・バルク事業向け生産基地の新設・増設
 ・液化ヘリウムの輸送コンテナ



「環境・水素社会貢献関連」には、自社及び顧客のカーボンニュートラルに向けた活動に寄与する案件が含まれています。
 (例) ・既存プラントの最新鋭装置への更新
 ・水素製造関連
 (HyCOプラント、グリーン水素JV設立)

なお、上記集計範囲は、当社グループ各社の取締役会が承認した未完成の投資案件であり、各案件の規模は約5億円以上、4百万米ドル以上、4百万ユーロ以上です。

Key Highlights

- ✓ 価格マネジメントを**徹底する**
- ✓ **カーボンニュートラル**関連商機を獲得する
- ✓ 世界各地域の経済環境、産業や製造業の状況を見**極める**
- ✓ **エレクトロニクス**関連商機を確実に捉える
- ✓ **生産性改善**に磨きをかける

2. 2024年3月期 第1四半期業績

業績概要

	2023年3月期	2024年3月期	前年同期比	
	第1四半期	第1四半期	増減額	増減率
(単位：十億円)	(4-6月期)	(4-6月期)		
売上収益	276.0	308.9	+32.9	+11.9%
コア営業利益	30.2	40.7	+10.5	+34.6%
コア営業利益率	11.0%	13.2%		
非経常項目	-2.8	-0.0	+2.8	
営業利益 (IFRS)	27.4	40.7	+13.3	+48.2%
営業利益率	10.0%	13.2%		
EBITDAマージン	20.2%	22.0%		
金融損益	-1.9	-4.4	-2.5	
税引前四半期利益	25.5	36.2	+10.7	+41.8%
法人所得税	7.5	10.6	+3.1	
四半期利益	17.9	25.5	+7.6	+42.2%
(四半期利益の帰属)				
親会社の所有者に帰属する四半期利益	17.2	24.5	+7.3	+42.1%
四半期利益率	6.3%	8.0%		
非支配持分に帰属する四半期利益	0.6	0.9	+0.3	
為替レート (円)	USD (米ドル)	131.25	139.63	
(期中平均レート)	EUR (ユーロ)	138.75	151.89	
	AUD (豪ドル)	92.52	91.94	

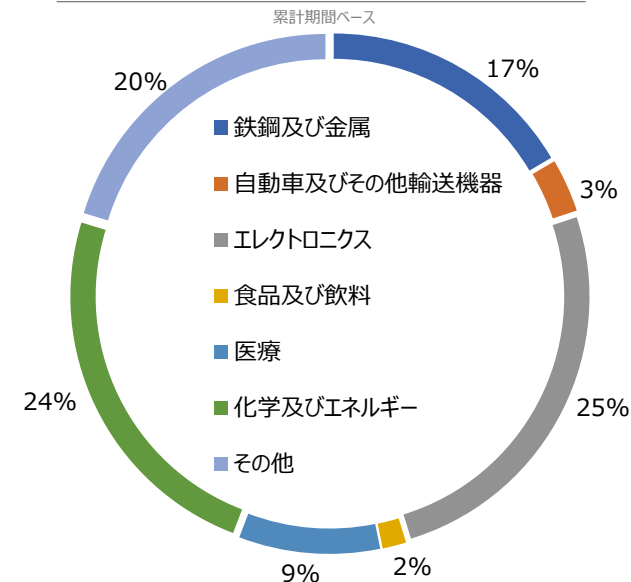
日本

(単位：十億円)	2023年3月期	2024年3月期	前年同期比		
	第1四半期 (4-6月期)	第1四半期 (4-6月期)	増減額	増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	95.1	107.6	+12.5	+13.1%	+13.0%
セグメント利益	6.0	11.2	+5.2	+87.1%	+86.5%
セグメント利益率	6.3%	10.4%			
EBITDAマージン	11.3%	14.9%			

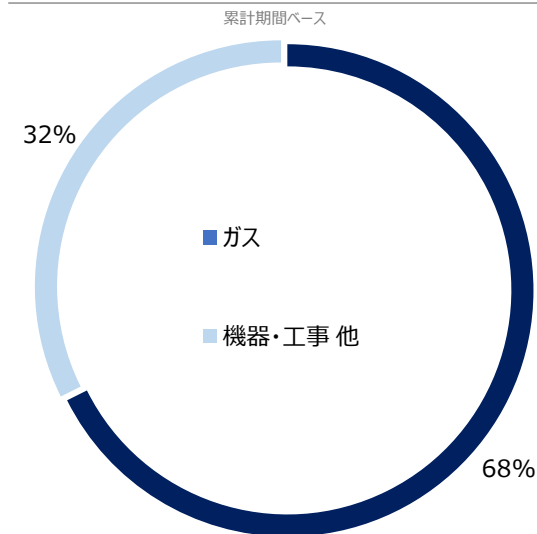
前年同期比の増減要因、その他のコメント

- ・ 主力製品であるセパレートガス、炭酸ガス及びL Pガスの出荷数量は減少
- ・ コスト上昇を背景とした販売価格の改定
- ・ 電子材料ガスの販売は堅調
- ・ 機器・工事は、産業ガス関連、エレクトロニクス関連ともに堅調

産業別売上収益



製品別売上収益



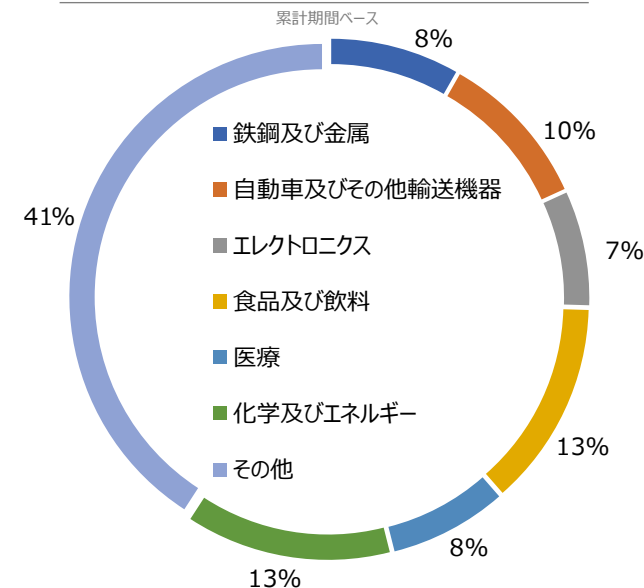
米国

(単位：十億円)	2023年3月期	2024年3月期	前年同期比		
	第1四半期 (4-6月期)	第1四半期 (4-6月期)	増減額	増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	68.8	82.0	+13.2	+19.1%	+12.0%
セグメント利益	9.3	11.1	+1.8	+20.0%	+12.6%
セグメント利益率	13.5%	13.6%			
EBITDAマージン	27.7%	26.3%			

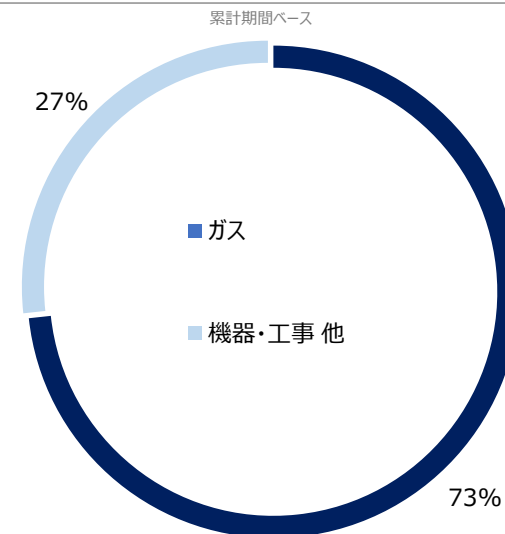
前年同期比の増減要因、その他のコメント

- ・ 主力製品であるセパレートガスの出荷数量は減少
- ・ コスト上昇等を背景とした販売価格の改定
- ・ 機器・工事は、産業ガス関連では、ガス関連機器を中心に好調であり、エレクトロニクス関連も順調に推移

産業別売上収益



製品別売上収益



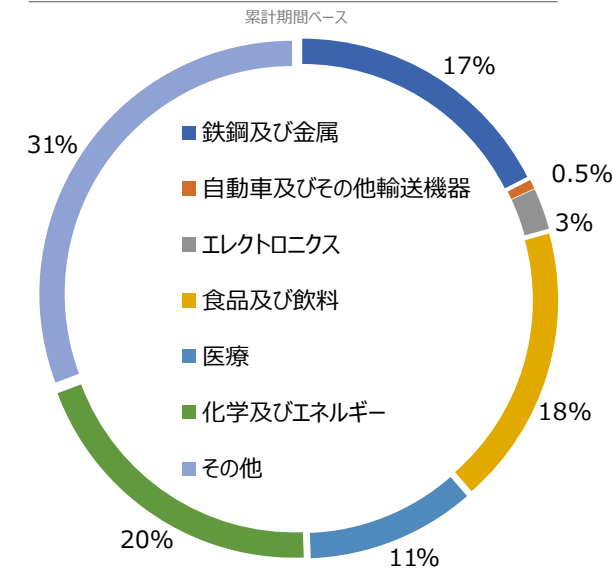
欧州

(単位：十億円)	2023年3月期		2024年3月期		前年同期比	
	第1四半期 (4-6月期)	第1四半期 (4-6月期)	増減額	増減率	為替影響除き 増減率	
売上収益	64.9	73.1	+8.2	+12.6%	+2.8%	
セグメント利益	8.8	13.1	+4.3	+49.1%	+36.0%	
セグメント利益率	13.6%	18.0%				
EBITDAマージン	26.6%	30.5%				

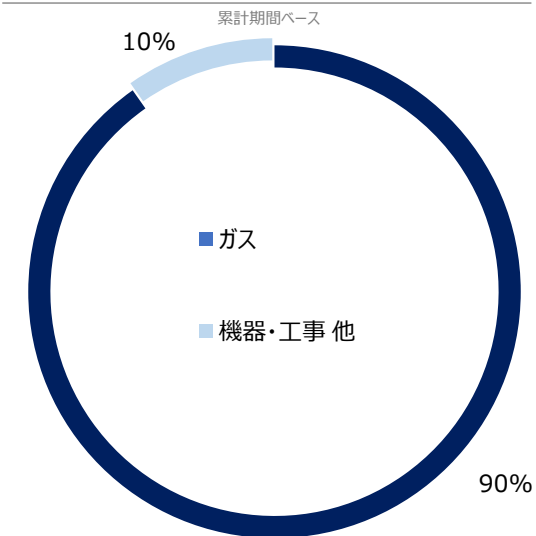
前年同期比の増減要因、その他のコメント

- ・ 主力製品であるセパレートガス及び炭酸ガスの出荷数量は減少
- ・ コスト上昇等を背景とした販売価格の改定
- ・ 機器・工事は、医療関連機器の販売が好調
- ・ 生産性向上とコスト低減の取り組みによる寄与

産業別売上収益



製品別売上収益



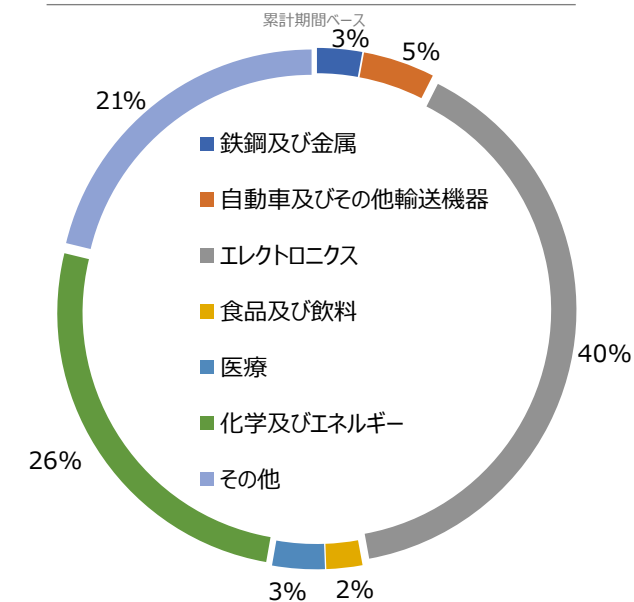
アジア・オセアニア

(単位：十億円)	2023年3月期	2024年3月期	前年同期比		
	第1四半期 (4-6月期)	第1四半期 (4-6月期)	増減額	増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	39.2	38.4	-0.8	-2.1%	-4.5%
セグメント利益	4.6	4.1	-0.5	-10.6%	-12.2%
セグメント利益率	11.7%	10.7%			
EBITDAマージン	17.5%	17.0%			

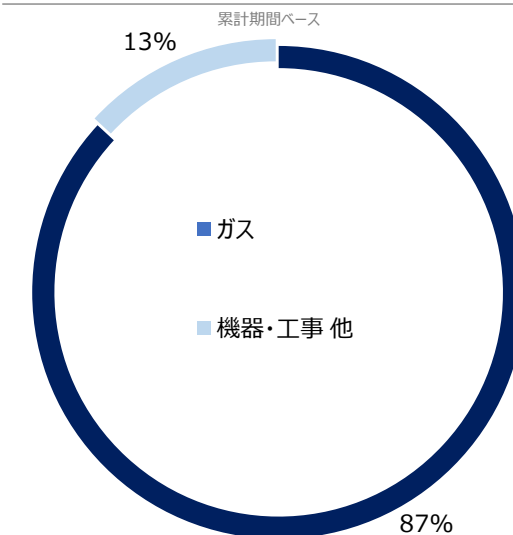
前年同期比の増減要因、その他のコメント

- ・ 主力製品であるセパレートガスの出荷数量は減少
- ・ コスト上昇等を背景とした販売価格の改定
- ・ 豪州地域での販売が多くを占めるLPガスでは、販売単価及び販売数量は前期並み
- ・ エレクトロニクス関連では、東アジアで、客先の稼働状況による在庫調整や設備投資の先送りに伴い、ガス・機器ともに軟調

産業別売上収益



製品別売上収益



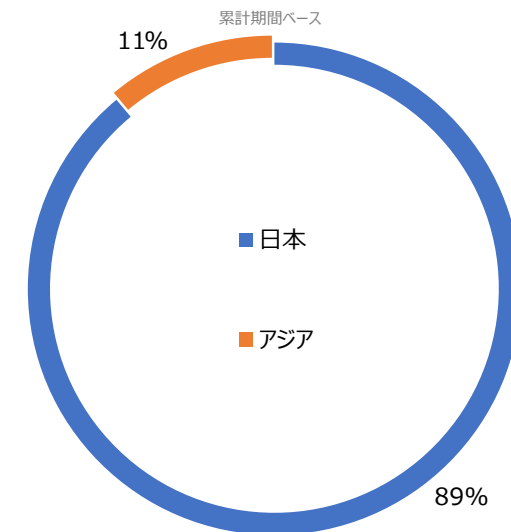
サーモス

(単位：十億円)	2023年3月期	2024年3月期	前年同期比		為替影響除き 増減率
	第1四半期 (4-6月期)	第1四半期 (4-6月期)	増減額	増減率	
売上収益	7.6	7.5	-0.1	-1.2%	-1.6%
セグメント利益	1.9	1.4	-0.5	-27.2%	-29.5%
セグメント利益率	25.5%	18.8%			
EBITDAマージン	30.1%	23.7%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント

- ・ 日本：ケータイマグ及びフライパンなどの調理用品の販売は堅調
- ・ 海外：販売は軟調
- ・ 物価上昇による原材料価格の上昇と円安による製造コストの増加

地域別売上収益



3. 2024年3月期 通期業績予想

業績概要

	2023年3月期 通期	2024年3月期 通期予想 <small>(2023年5月11日発表)</small>	前期比	
			増減額	増減率
<small>(単位：十億円)</small>				
売上収益	1,186.6	1,160.0	-26.6	-2.2%
コア営業利益	123.1	127.5	+4.4	+3.6%
コア営業利益率	10.4%	11.0%		
非経常項目	-3.5	-	+3.5	
営業利益 (IFRS)	119.5	127.5	+8.0	+6.7%
営業利益率	10.1%	11.0%		
EBITDAマージン	19.3%	20.2%		
金融損益	-14.0	-25.5	-11.5	
税引前利益	105.5	102.0	-3.5	-3.3%
法人所得税	29.5	28.5	-1.0	
当期利益	75.9	73.5	-2.4	-3.2%
<small>(当期利益の帰属)</small>				
親会社の所有者に帰属する当期利益	73.0	70.5	-2.5	-3.5%
当期利益率	6.2%	6.1%		
非支配持分に帰属する当期利益	2.8	3.0	+0.2	
為替レート (円)	USD (米ドル)	136.00	130	
(期中平均レート)	EUR (ユーロ)	141.62	140	
	AUD (豪ドル)	92.67	93.5	

※2024年3月期（通期）における為替換算による影響額合計見込み：売上収益 ▲183億円 コア営業利益 ▲22億円



The Gas Professionals

質疑応答



代表取締役社長 CEO

濱田 敏彦



常務執行役員
財務・経理室長 兼 CFO

Alan Draper



常務執行役員
経営企画室長

諸石 努



常務執行役員
サステナビリティ統括室長
兼 CSO
(Chief Sustainability Officer)

三木 健



財務・経理室 IR部長

梶山 慶太



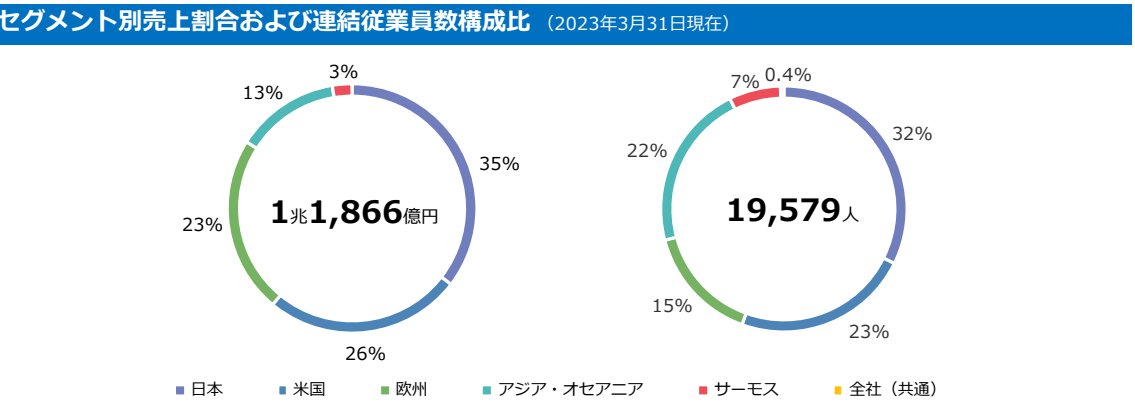
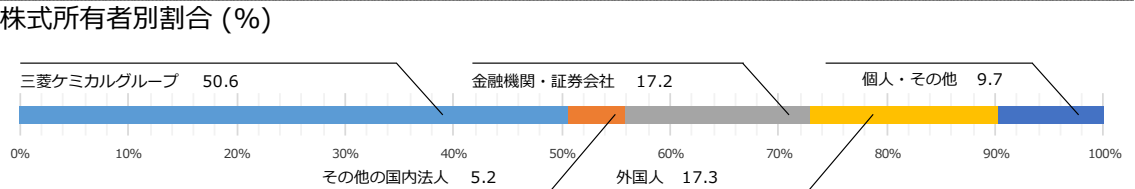
財務・経理室 経理部長

吉田 隆志

Appendix

会社概要	
(2023年3月31日現在)	
商号	日本酸素ホールディングス株式会社
(英文名称)	Nippon Sanso Holdings Corporation
設立	明治43年(1910年) 10月30日
本社所在地	東京都品川区小山1-3-26
電話番号	03-5788-8500 (代表)
代表者	代表取締役社長 CEO 濱田 敏彦
資本金	373億44百万円

株式情報	
(2023年3月31日現在)	
発行済み株式総数	433,092,837 株
株主数	14,743 人
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	4091.T



企業理念

グループ理念

進取と共創。ガスで未来を拓く。 Proactive. Innovative. Collaborative.
 Making life better through gas technology.

The Gas Professionals

グループビジョン

私たちは、革新的なガスソリューションにより、社会に新たな価値を提供し、あらゆる産業の発展に貢献すると共に、人と社会と地球の心地よい未来の実現をめざします。

We aim to create social value through innovative gas solutions that increase industrial productivity, enhance human well-being and contribute to a more sustainable future.

主要事業



2024年3月期 業績予想 (IFRS)

売上収益	1兆1,600 億円	親会社の所有者に帰属する当期利益	705 億円
営業利益	1,275 億円	EPS (1株あたり当期利益)	162.87 円



概要

計画名称	NS Vision 2026
スローガン	Enabling the Future
設定期間	2022年4月から2026年3月までの4年間
発表日	2022年5月11日

財務目標

(当計画 最終事業年度：2026年3月期)

売上収益	9,750-10,000 億円
コア営業利益	1,250-1,350 億円
EBITDAマージン	グループ： 日本, 米国, 欧州, アジア・オセアニア, サーマス： ≥24 %
調整後ネットD/Eレシオ	≤0.7 倍
ROCE after Tax	≥6 %

(備考) 為替換算レート(想定)：USD ¥115 EUR ¥125

非財務目標

<環境>

GHG排出量の削減率	2026年3月期：	18 %
(基準年度：2019年3月期)	2031年3月期：	32 %

環境貢献製商品によるGHG削減量
2026年3月期：環境貢献製商品によるGHG削減貢献量
> 当社グループのGHG排出量

<保安>

休業災害度数率	2026年3月期：	≤1.6
---------	-----------	------

<コンプライアンス>

コンプライアンス研修受講率	2026年3月期：	100 %
---------------	-----------	-------

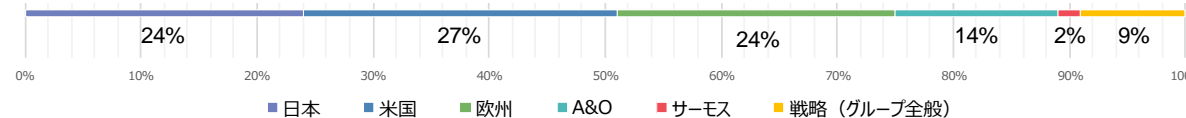
<人事>

女性従業員比率	2026年3月期：	≥22 %
	2031年3月期：	25 %
女性管理職比率	2026年3月期：	≥18 %
	2031年3月期：	22 %

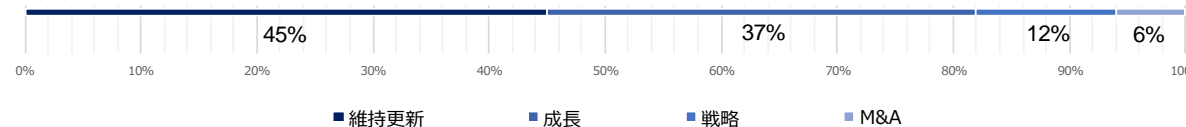
資本配分

キャッシュイン	(4年間合計)	7,300 億円
[営業キャッシュ・フロー]		
キャッシュアウト		4,330 億円
[投資全般]		

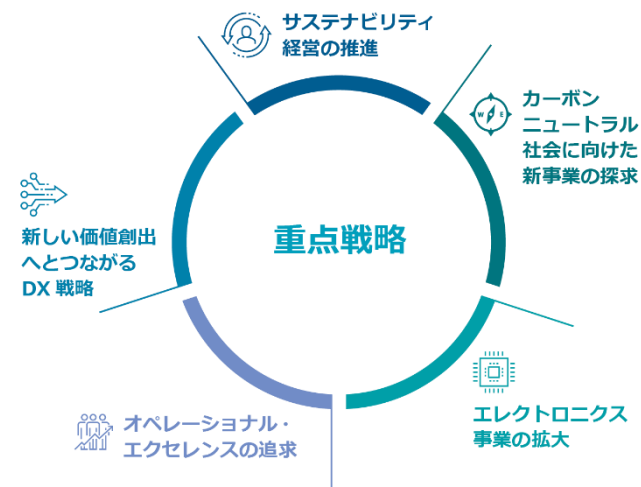
事業別構成比



目的別構成比



重点戦略



非経常項目

非経常項目とは構造改革費用（事業縮小・撤退、特別退職金）、災害や重大な事故による損失、その他（遊休資産の処理など）が該当します。当社は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出した数値をコア営業利益として表示しています。

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	前年同期比
(単位：十億円)			
コア営業利益	30.2	40.7	+10.5
非経常項目	-2.8	-0.0	+2.8
営業利益 (IFRS)	27.4	40.7	+13.3

明細 (単位：十億円)

2023年3月期 第1四半期		2024年3月期 第1四半期	
項目	金額	項目	金額
賃貸設備関連争議の仲裁（米国）等	-2.8	事業撤退に伴う損失	-0.0
合計	-2.8	合計	-0.0

重要経営指標

項目	単位	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	2023年3月期 通期
基本的 1 株当たり当期利益	円	39.95	56.74	168.85
海外売上収益比率	%	63.7	63.6	63.0
ROE	%	—	—	10.8
ROCE	%	—	—	7.6
ROCE after Tax	%	—	—	5.4
1株当たり年間配当金	円	—	—	38
配当性向	%	—	—	22.5
設備投資及び投資	十億円	20.0	25.1	94.7
減価償却費および償却費	十億円	25.5	27.1	105.7
フリー・キャッシュ・フロー	十億円	11.9	8.6	89.8
調整後ネットD/Eレシオ	倍	0.92	0.77	0.81
有利子負債残高	十億円	958.8	965.6	941.7
純有利子負債残高	十億円	868.3	843.2	809.5

(ご参考) 重要経営指標項目 定義及び算定式

項目	定義
コア営業利益	営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目※）を除いて算出した数値を示します。 ※非経常項目とは、構造改革費用（事業縮小・撤退、特別退職金）、災害や重大な事故による損失、その他（遊休資産の処理など）が該当します。
有利子負債	財政状態計算書で表示している社債及び借入金に加えて、その他の金融負債に含まれているリース負債を加えた金額です。 ※ハイブリッドファイナンスを含みます
ハイブリッドファイナンス	負債でありながら、利息の任意繰延、超長期の返済期限、清算手続き及び倒産手続きにおける劣後性等の資本に類似した特徴を有しているファイナンス形態です。株式の希薄化を生じさせることなく、一定の条件を満たす場合に、格付機関から当該ファイナンスによる調達額の一定の割合に対して資本性の認定を受けることができます。
資本性負債	ハイブリッドファイナンスで調達した負債のうち、格付機関から資本性の認定を受けた額です。 なお、当社の調達では格付機関より、調達額の50%に対して資本性の認定を受けています。
項目	算定式
EBITDAマージン	$(\text{コア営業利益} + \text{減価償却費及び償却費}) / \text{売上収益}$
ROE	$\text{親会社の所有者に帰属する当期利益} / \text{親会社の所有者に帰属する持分}^*$
ROCE	$\text{コア営業利益} / (\text{有利子負債} + \text{親会社の所有者に帰属する持分}) * [\text{使用資本}]$
ROCE after Tax	$\text{税引き後コア営業利益} (+ \text{受取配当金}) [\text{NOPAT}] ((\text{コア営業利益} - \text{コア営業利益に含まれる持分法による投資損益}) \times (1 - \text{実効税率}) + \text{コア営業利益に含まれる持分法による投資損益} + \text{受取配当金}) / (\text{有利子負債} + \text{親会社の所有者に帰属する持分}) * [\text{使用資本}]$
調整後ネットD/Eレシオ	$(\text{有利子負債} - \text{資本性負債}) - \text{現金及び現金同等物} / (\text{親会社の所有者に帰属する持分} + \text{資本性負債}) *$

* 前期及び当期の比較年度末の金額平均を用います

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：十億円)

	2023年3月期	2024年3月期	前年同期比	
	第1四半期	第1四半期	増減額	増減率
税引前利益	25.5	36.2	+10.7	+41.8%
減価償却費・償却費	25.5	27.1	+1.6	
運転資金増減	-10.4	-8.4	+2.0	
その他	-8.9	-21.3	-12.4	
営業活動によるキャッシュ・フロー	31.8	33.6	+1.8	+5.7%
設備投資	-19.8	-25.0	-5.2	
投融資	-0.2	-0.0	+0.2	
その他（資産売却等）	0.1	0.1	-0.0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-19.8	-24.9	-5.1	+25.5%
フリー・キャッシュ・フロー	11.9	8.6	-3.3	-27.5%
財務活動によるキャッシュ・フロー	-16.8	-24.9	-8.1	+47.7%

要約財政状態計算書

(単位：十億円)	2023年3月期 期末	2024年3月期 第1四半期末	比較 差異		2023年3月期 期末	2024年3月期 第1四半期末	比較 差異
現金及び現金同等物	132.2	122.4	-9.8	営業債務	128.1	125.4	-2.7
営業債権	243.5	248.5	+5.0	有利子負債	941.7	965.6	+23.9
棚卸資産	97.6	103.6	+6.0	その他	330.9	349.9	+19.0
その他	53.7	74.2	+20.5	負債 合計	1,400.9	1,441.0	+40.1
流動資産 合計	527.0	548.8	+21.8	資本金・剰余金等	626.5	642.3	+15.8
有形固定資産	776.1	815.1	+39.0	その他の資本の構成要素	97.7	170.7	+73.0
のれん	513.6	554.6	+41.0	親会社の所有者に帰属する持分	724.3	813.0	+88.7
無形資産	242.3	255.7	+13.4	非支配持分	33.6	34.4	+0.8
その他	99.7	114.2	+14.5	資本 合計	757.9	847.5	+89.6
非流動資産 合計	1,631.8	1,739.7	+107.9	負債・資本 合計	2,158.9	2,288.6	+129.7
資産 合計	2,158.9	2,288.6	+129.7				

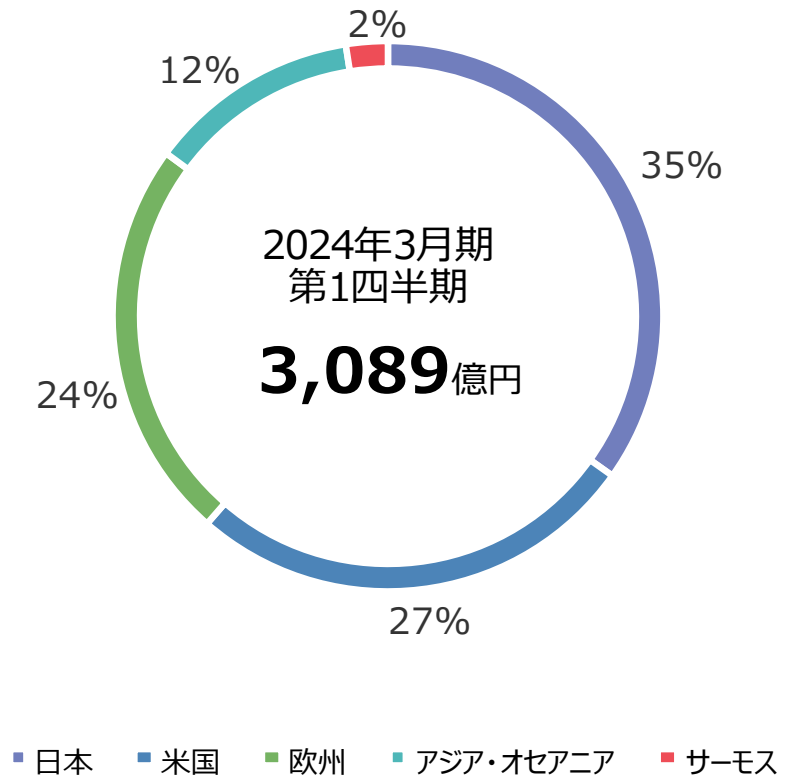
なお、資産合計、負債及び資本合計における、為替による影響については、前連結会計年度末に比べ期末日レートが米ドルで11円46銭の円安、ユーロで11円88銭の円安となるなど、約1,349億円多く表示されております。

業績概要 (セグメント別)

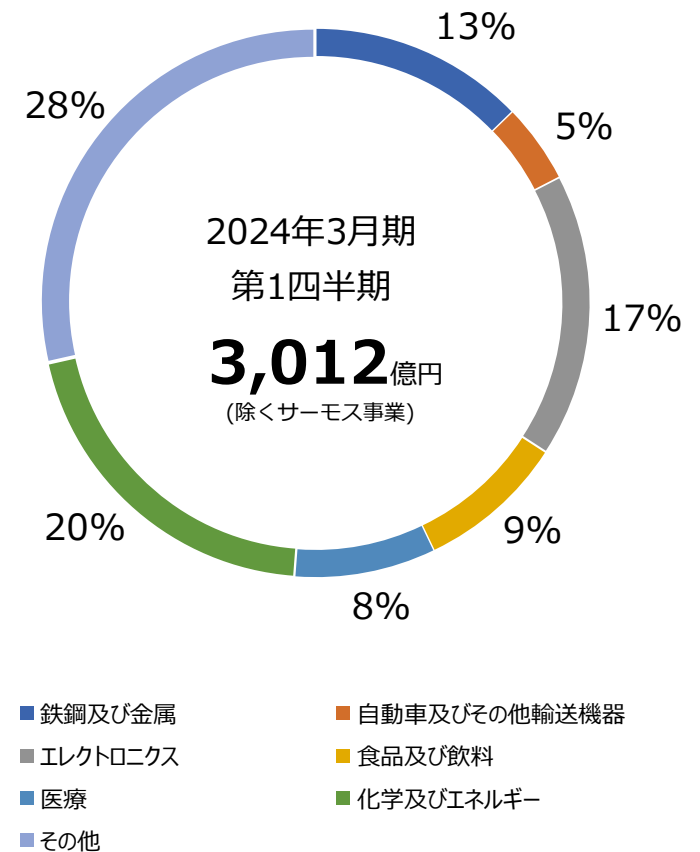
		2023年3月期	2024年3月期		前年同期比		為替影響	為替影響除き 増減率
		第1四半期 (4-6月期)	第1四半期 (4-6月期)	構成比	増減額	増減率		
(単位：十億円)								
日本	売上収益	95.1	107.6	34.8%	+12.5	+13.1%	+0.0	+13.0%
	セグメント利益	6.0	11.2	27.6%	+5.2	+87.1%	+0.0	+86.5%
	セグメント利益率	6.3%	10.4%					
米国	売上収益	68.8	82.0	26.6%	+13.2	+19.1%	+4.3	+12.0%
	セグメント利益	9.3	11.1	27.5%	+1.8	+20.0%	+0.6	+12.6%
	セグメント利益率	13.5%	13.6%					
欧州	売上収益	64.9	73.1	23.7%	+8.2	+12.6%	+6.1	+2.8%
	セグメント利益	8.8	13.1	32.3%	+4.3	+49.1%	+0.8	+36.0%
	セグメント利益率	13.6%	18.0%					
アジア・オセアニア	売上収益	39.2	38.4	12.5%	-0.8	-2.1%	+0.9	-4.5%
	セグメント利益	4.6	4.1	10.1%	-0.5	-10.6%	+0.0	-12.2%
	セグメント利益率	11.7%	10.7%					
サーモス	売上収益	7.6	7.5	2.5%	-0.1	-1.2%	+0.0	-1.6%
	セグメント利益	1.9	1.4	3.5%	-0.5	-27.2%	+0.0	-29.5%
	セグメント利益率	25.5%	18.8%					
調整額	売上収益	0.0	0.0	0.0%	+0.0	—		—
	セグメント利益	-0.4	-0.3	-1.0%	+0.1	—		—
連結合計	売上収益	276.0	308.9	100.0%	+32.9	+11.9%	+11.6	+7.4%
	セグメント利益	30.2	40.7	100.0%	+10.5	+34.6%	+1.6	+27.7%
	コア営業利益率	11.0%	13.2%					

売上収益構成

セグメント別

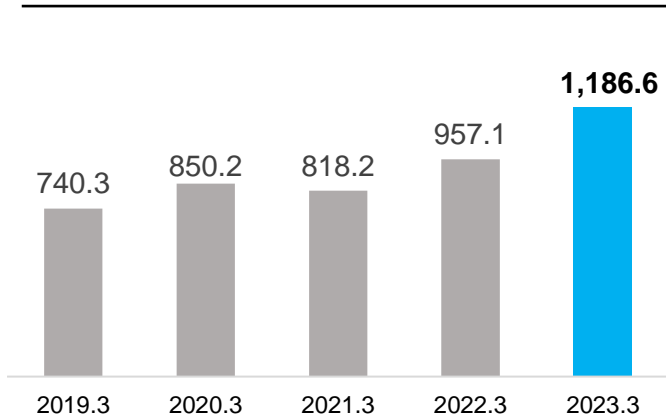


産業別

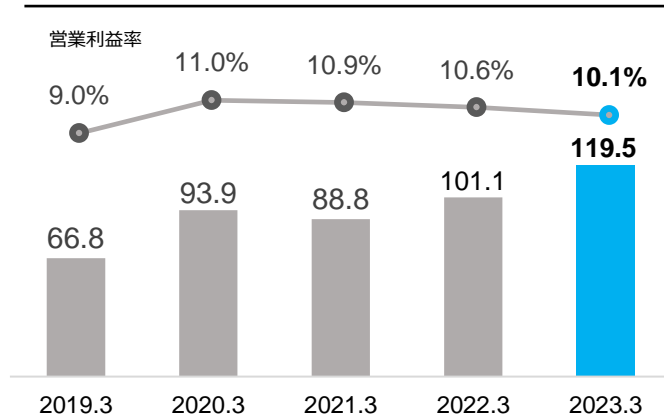


過去5か年の業績推移

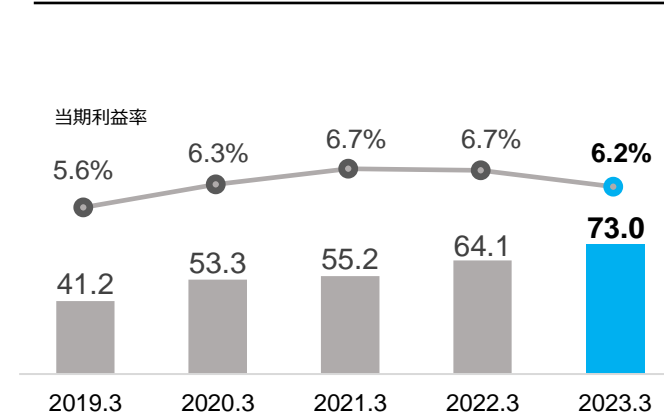
売上収益 (十億円)



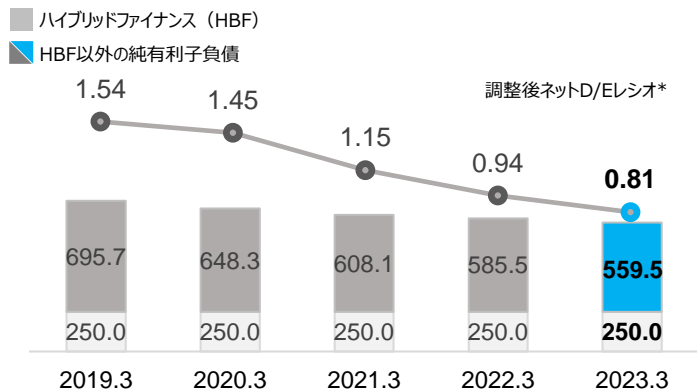
営業利益 (IFRS) (十億円)



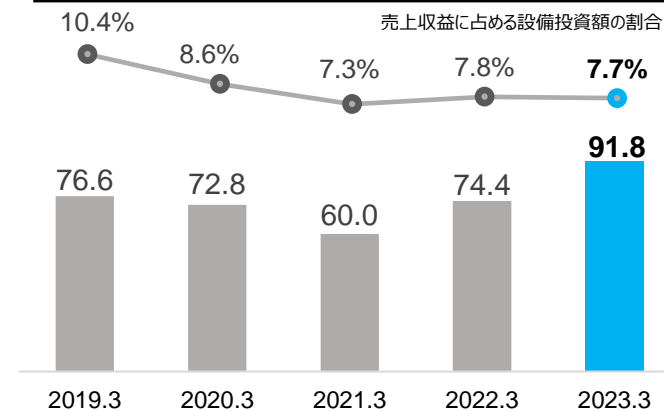
親会社の所有者に帰属する当期利益 (十億円)



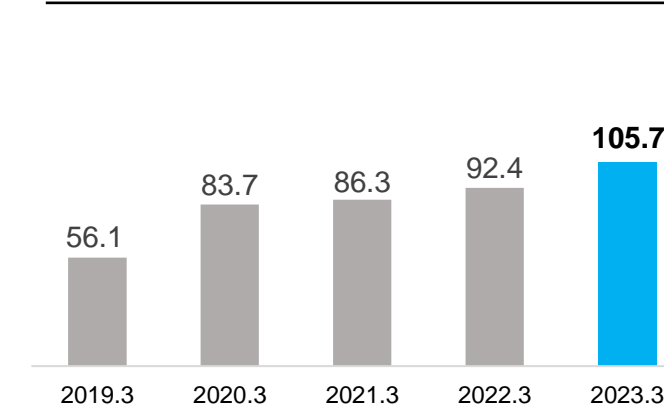
純有利子負債 (十億円)



設備投資額 (十億円)



減価償却額・償却費 (十億円)



*調整後ネットD/Eレシオ：格付機関により、HBFで調達した金額の50%を「資本」として認められていますので、この部分を考慮して算出した安全性（財務健全性）を示す指標です。

*2019年3月期までは工事ベースでの計上、2020年3月期以降は資金ベースでの計上です。

用語解説：EBITDAマージン／ROCE after Tax

EBITDA 利払い前・税引き前・減価償却前利益

(Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization)

M&Aや設備投資の影響を除いたキャッシュ・フローに基づく収益性の指標

本指標は、IFRSに基づく指標である営業利益及び当期利益等の業績指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替と捉えるべきものではありません。当指標は、他社において示されている類似の名称を付した財務指標との比較については、十分に考慮しなければなりません。

ROCE after Tax 税引き後使用資本利益率

(Return On Capital Employed after Tax)

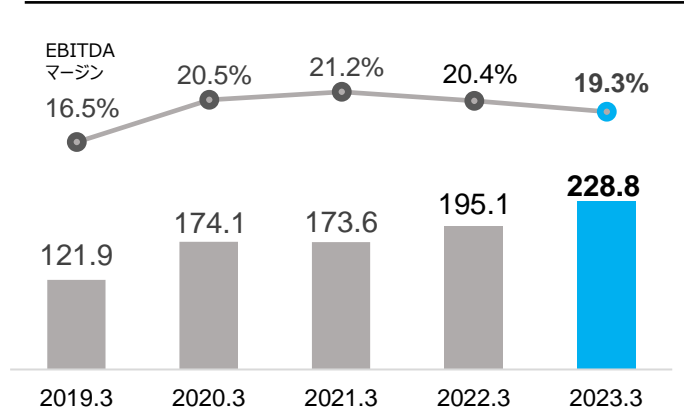
$$= \frac{\text{NOPAT(利息控除前 税引後営業利益:Net Operating Profit After Tax)}}{(\text{有利子負債} + \text{親会社の所有者に帰属する持分}) *}$$

* 前期及び当期の比較年度末の金額平均を用います。

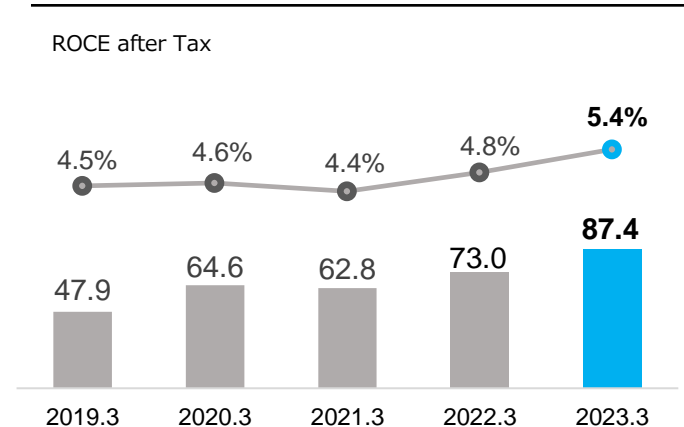
収益力や投資効率に基づく資本効率性の指標

本指標は、IFRSに基づく指標である営業利益及び当期利益等の業績指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替と捉えるべきものではありません。当指標は、他社において示されている類似の名称を付した財務指標との比較については、十分に考慮しなければなりません。

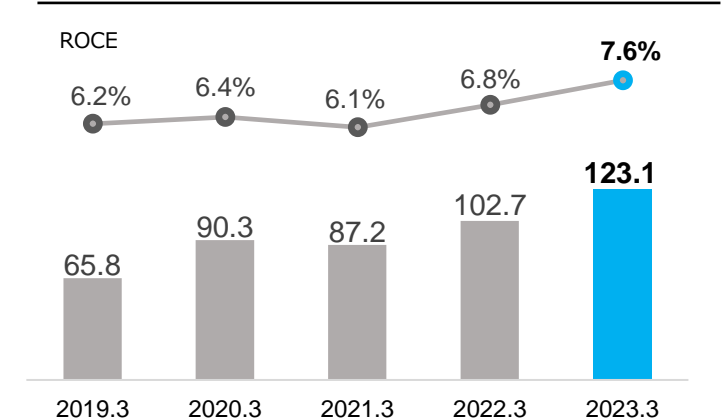
EBITDAマージン
and EBITDA (十億円)



ROCE after Tax
及び NOPAT (十億円)

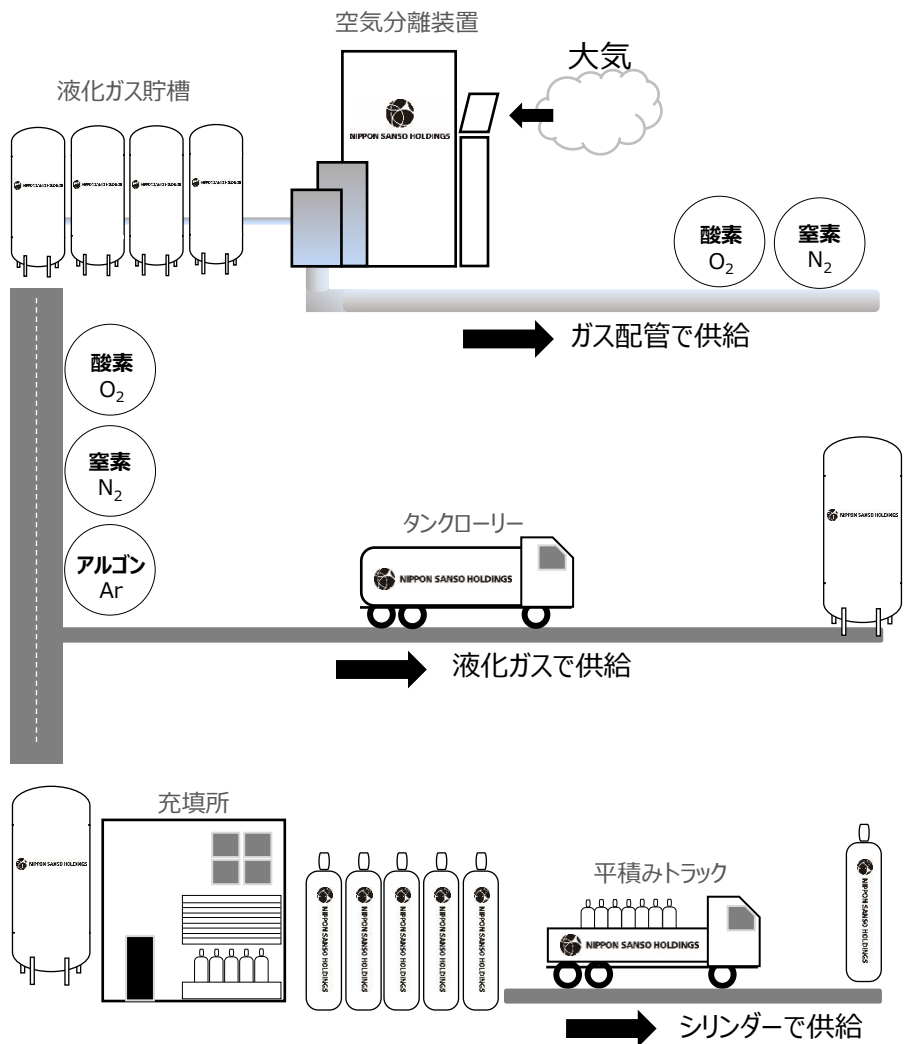


(Reference)
ROCE 及びコア営業利益 (十億円)

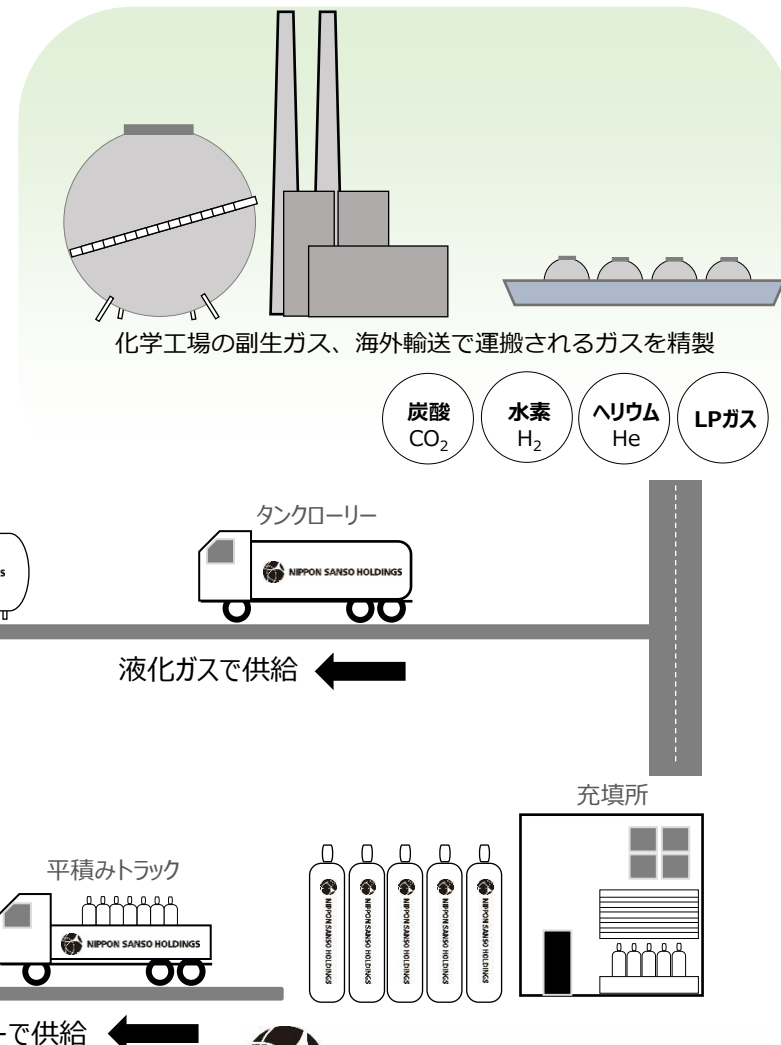


産業ガスの供給モデル

エアセパレートガス



その他のガス



オンサイト On-site

主要な供給先 (業種)

鉄鋼 石油化学 石油精製

客先の隣接地に生産工場を設置し、配管を直接繋いで、常時供給する形態 (大規模供給)

バルク Bulk

主要な供給先 (業種)

自動車 造船 ガラス・製紙
 建設機械 製薬・医療 食品・飲料
 液晶パネル 太陽光発電 半導体

客先構内に液化ガスの貯槽を設置し、ガスの利用方法に応じて供給する形態 (中規模供給)

パッケージ Packaged

主要な供給先 (業種)

在宅医療 先端医療 公衆衛生
 技術開発 研究開発 建設工事

客先に充填容器 (シリンダー) を配送し、ガスの利用方法に応じて供給する形態 (小規模供給)

THERMOS

おいしい温度。サーモス

届けてきたのは、毎日のうれしい気持ち。

真夏の午後に飲むスポーツドリンク

しんと冷える朝に飲むコーヒー

仕事でひと息ついた時に食べる、温かいお弁当。

100年以上もの間、届けてきたのは「おいしいね」のすてきな笑顔。

これからもずっと一緒に。



さらに詳しい情報は、こちらまでお問い合わせください。

報道関係者の皆さま

広報部

Tel : 03-5788-8513

E-mail : Nshd.info@nipponsanso-hd.co.jp

投資家・株主の皆さま

IR部

Tel : 03-5788-8512

E-mail : Nshd.ir@nipponsanso-hd.co.jp

今後の投資家向け開催予定イベント

2024年3月期 第2四半期決算発表

2023年10月31日 (火)

www.nipponsanso-hd.co.jp

日本酸素ホールディングス株式会社 (証券コード : 4091)

本社所在地 : 〒142-0062 東京都品川区小山1-3-26



NIPPON SANZO HOLDINGS

The Gas Professionals

© 2023 NIPPON SANZO Holdings Corporation All rights reserved